

- 日米安保条約の廃棄、
米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第531号 2025年8月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル2F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

参院選・沖縄選挙区

オール
沖 縄
た か ら さ ち か
高良沙哉さん 勝利



選挙中、県民に訴えるタカラさちかさん

7月20日投開票の参院選挙は、自民党と公明党が大幅に議席を減らし、衆議院での自公の議席が半数を割った。参議院でも同様の事態となることが決まりました。

開票日20時15分頃、さつそく1つの民放がタカラさちか当確を出しました。これに続き、他の民放や地元紙などが当確を出したことを受け、21時半ころ、タカラ選対本部も当確と判断し、開票を見守る会場では拍手が沸き起こりました。タカラ候補も手をたたきながら、その手で顔を覆いました。万歳三唱では、泣き顔でガッツポーズをとり、喜びをかみしめました。

憲法理念生かす 政治実現を訴え

物価高騰に苦しむ県民に実態を明らかにし、消費税減税やガソリン税暫定税率廃止給付型奨学金制度の拡充などを訴えました。また、排外主義を糾弾し、ジェンダー平等と多様な性尊重、選択的夫婦別姓や同性婚制度の実現を訴えてきました。

県政与党とデニー知事が全力で

オール沖縄候補の勝利は、オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖撤去、辺野古新基地建設断念を求めた「建白書」の実現はもちろん、タカラ候補が訴えた県民の暮らしと平和を前に進めるという点で大きな意義があります。

デニー知事は「保守革新の区別なく、心一つに団結する」のがオール沖縄だ

参院選では「望ましくない違法外国人などを排除」との政策を掲げた参政党が議席を増やした。自民や国民民主も外国人問題で政策を出した。これらに参政党が問題にしない「外国人」がいる。昨年9月に横須賀市内で米兵が22歳の青年を死亡させた交通事故を起こした。事件の被告は2023年に米艦「ブルーリッジ」の乗組員として日本に入国しているが、日本国内の運転について米軍の座学による講習のみで実技試験は受けていない。米兵は日本の公道を走る際にも米軍発行の「操縦許可証」があればよく、国際運転免許証は必要ない。横浜地裁横須賀支部の公判で、被告は事故後も「操縦許可証」を取り消されることもなく運転していたことも明らかにしている。▼神奈川県議会でも共産党議員が、道交法に位置づけて日本の警察が処分できるよう訴えたが、県警本部長は「米軍がしるべき措置をとってあるものと承知している」と述べている。▼根拠のない「外国人優遇」批判ではなく、差し迫った事件の根拠こそ課題にすべきだ。

アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』」

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

④2 参政党が狙う「スパイ防止法」とは

参議院選挙が終わり、自公連立政権が、衆院に続いて少数与党に転落したことが明らかにしました。参議院選挙では、戦争をめぐる問題、軍拡問題など平和をめぐる問題が後景に甘んじた感がありますが、突出して重大な問題となつたのは、「スパイ防止法」の制定をかける参政党の躍進でした。これは、アメリカの要求による日本の「戦争国家づくり」が急速にすすむなか、看過できない重大問題です。

過去に廃案になつたものの焼き直す

この「スパイ防止法」はすでに1985年、自民党が「国家機密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」として国会に提出したもので、国民の大きな反対で廃案となっていました。

米国軍事情報守るため人権侵害

この発言のあと「思想統制や思想のチェックをするつもりはない」と言い逃れましたが、「思想でスパイされたら困るので、それに対するチェックが必要だ」と同様の趣旨を強調しています。

歴史の教訓から、戦争につながる言論統制、思想統制となる「スパイ防止法」の制定を多くの国民の力で押しとどめることが必要です

参院選では「望ましくない違法外国人などを排除」との政策を掲げた参政党が議席を増やした。自民や国民民主も外国人問題で政策を出した。これらに参政党が問題にしない「外国人」がいる。昨年9月に横須賀市内で米兵が22歳の青年を死亡させた交通事故を起こした。事件の被告は2023年に米艦「ブルーリッジ」の乗組員として日本に入国しているが、日本国内の運転について米軍の座学による講習のみで実技試験は受けていない。米兵は日本の公道を走る際にも米軍発行の「操縦許可証」があればよく、国際運転免許証は必要ない。横浜地裁横須賀支部の公判で、被告は事故後も「操縦許可証」を取り消されることもなく運転していたことも明らかにしている。▼神奈川県議会でも共産党議員が、道交法に位置づけて日本の警察が処分できるよう訴えたが、県警本部長は「米軍がしるべき措置をとってあるものと承知している」と述べている。▼根拠のない「外国人優遇」批判ではなく、差し迫った事件の根拠こそ課題にすべきだ。